

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月18日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 スーパー大栄  
コード番号 9819 URL <http://www.superdaiei.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中山 勝彦  
(氏名) 阪本 博美 TEL 093-602-2770  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,567	△6.2	—	—	23	—	△51	—
23年3月期	27,270	△5.2	△46	—	△84	—	△147	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△7.20	—	△1.6	0.2	0.2
23年3月期	△21.03	—	△4.4	△0.8	△0.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	10,872	—	3,275	—	30.1	—	455.20	
23年3月期	10,530	—	3,332	—	31.6	—	462.95	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,275百万円 23年3月期 3,332百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
24年3月期	776	—	△67	—	△247	—	1,384	—
23年3月期	159	—	△148	—	52	—	923	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,550	△1.9	30	—	10	—	20	—	2.77
通期	25,200	△1.4	140	166.8	100	324.8	100	—	13.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	7,200,000 株	23年3月期	7,200,000 株
24年3月期	3,866 株	23年3月期	2,474 株
24年3月期	7,196,834 株	23年3月期	7,004,791 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 重要な会計方針	22
(7) 追加情報	24
(8) 財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	28
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	41
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	43
(セグメント情報等)	45
(持分法投資損益等)	47
(関連当事者情報)	47
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
5. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) 業績の推移	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの停滞や原発問題の影響で一時的に生産活動は落ち込みましたが、政官民一体となった復興の動きで個人消費も次第に持ち直しの兆しが見え始めました。しかしながら、歴史的な円高や原油の高騰、深刻な欧州の財政不安と米国景気の低迷など、景気の先行きについては不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

小売業界におきましても、震災直後の一時的な需要増加はありましたが、総じて消費者による買い控え傾向が強まるなど全般的に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、当社では中核事業に成長した鮮ど市場を、今まで以上の魅力ある店舗に変貌させるためコンサルティング契約の解消を決断し、平成23年6月1日より店舗の屋号を「フレッシュ8」と改称し、独自路線で再スタートいたしました。

さらに、SM事業部におきましては平成23年11月、SM宇美店をディスカウントストアの「サンディ宇美店」へ、SM若松店を全面改装し、通路は広く、陳列は低く、食材は高齢者向けに個食パックで品揃えするなど、高齢者に優しいスーパーとして店舗名も「サンショップ若松店」に改め新装オープンいたしました。

また同年11月、サンディ事業部としては4店舗目の「サンディ田主丸店」を新規出店いたしました。業態変更店舗及び新規出店店舗とも消費者の新しいコーディネーターとして地域一番店を目指し業容の拡大を図ってまいりました。

さらに、収益面におきましては閉鎖店舗の転貸や販管費の圧縮、仕入条件の改定による売上総利益率の改善など収益構造改革を行い、一定の効果を上げることができましたが、過年度の店舗閉鎖と競争激化による既存店の不振が大きく響き、売上高は大幅に減少いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は25,567百万円(前期比6.2%減)、営業利益は52百万円(前期は46百万円の営業損失)、経常利益は23百万円(前期は84百万円の経常損失)となりました。

当期純損益につきましては、固定資産除却損などの特別損失49百万円や法人税、住民税及び事業税19百万円他の計上により51百万円の当期純損失(前期は147百万円の当期純損失)となりました。

なお、当事業年度及び前事業年度の事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		対前期増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品	15,228	55.8	14,326	56.0	△5.9
一般食品	9,374	34.4	8,593	33.6	△8.3
日用雑貨	845	3.1	856	3.4	1.2
その他	1,469	5.4	1,468	5.7	△0.1
計	26,918	98.7	25,245	98.7	△6.2
その他の事業	351	1.3	322	1.3	△8.2
合計	27,270	100.0	25,567	100.0	△6.2

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、震災復興需要等により、景気は一部持ち直しの兆しがでてきているものの、長引く円高、電力不足、消費税増税問題、原油価格の上昇、さらには欧州の債務不安の再燃等、景気の先行きは不透明な状態が続くものと思われま

す。このような厳しい環境の中、当社は中長期的な経営戦略において、「営業力の強化」と「収益力の向上」を基本的な柱として業容の拡大を図ってまいります。

営業力の強化につきましては、本部人員の店舗配置による店舗の活性化とサービスの向上を図り、フレッシュ8店舗においては一部の店舗を従来の日曜・祝日休業日を営業日に変更、またそれ以外の店舗についても、祝日休業を営業日へ変更するなどして売上拡大を図ってまいります。

収益力の向上につきましては、不採算店の閉鎖を決断し、収益物件として有効活用を検討、また徹底したローコスト経営で財務内容の健全化を図る一方、人事政策においては、店舗リストラによる余剰人員の効果的な配置を図り、全般的な経費削減で効率経営を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、平成25年3月期の通期の業績予想につきましては、売上高25,200百万円、営業利益140百万円、経常利益100百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

#### ① 流動資産

当期は、期末日が金融機関の休日であったため買掛金の一部が翌月払となり、現金及び預金が前期末比461百万円増加したことなどにより、流動資産の部の残高は、前期末比488百万円増加し2,252百万円となりました。

#### ② 固定資産

当期は、サンディ田主丸店を新規オープンした他、既存SM店舗の宇美店、若松店を業態変更し、それぞれサンディ宇美店、サンショップ若松店として改装オープンするなど、総額298百万円の設備投資を行いました。減価償却費345百万円や固定資産除却35百万円などにより、固定資産の部の残高は、前期末比146百万円減少し8,620百万円となりました。

#### ③ 流動負債

当期は、短期借入金が前期末比105百万円減少したものの、買掛金が期末日が金融機関の休日であったため一部が翌月払となり、前期末比505百万円増加したことなどにより、流動負債の部の残高は、前期末比392百万円増加し5,220百万円となりました。

#### ④ 固定負債

当期は、長期借入金が前期末比79百万円減少したものの、リース債務や受入敷金保証金が前期末比それぞれ50百万円、44百万円増加したことなどにより、固定負債の部の残高は、前期末比6百万円増加し2,376百万円となりました。

#### ⑤ 純資産

当期は、当期純損失51百万円を計上したことなどにより、純資産の部の残高は、前期末比56百万円減少し3,275百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費345百万円や賞与引当金の減少△39百万円、たな卸資産の増加△30百万円、仕入債務の増加505百万円などにより、776百万円(前期比616百万円の増加)となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出△168百万円や建設協力金の回収による収入66百万円、敷金及び保証金の回収による収入51百万円などにより、△67百万円(前期比80百万円の増加)となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額△105百万円や長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出△690百万円などにより△247百万円(前期比300百万円の減少)となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比461百万円増加し1,384百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	31.6	34.0	32.2	31.6	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	15.5	14.7	14.4	11.9
債務償還年数 (年)	—	4.9	14.2	23.4	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.0	4.1	2.6	14.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成20年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスなので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。その一環として、安定的な利益基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で株主に配当還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期純損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきます。また、次期の配当につきましても、次年度の業績見通しを勘案し無配とさせていただきます。

今後は業績の回復に全社員一丸となって取り組み、早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 当社の店舗展開について

###### ① 出店政策について

当社は、本社所在地である北九州市を中心として店舗展開をしております。今後も積極的に店舗展開していく方針ですが、新規出店する際の出店先の選定にあたっては、店舗採算性を最も重視しており、保証金や賃料等の出店条件、及び商圏内人口や競合店の状況、並びに周辺商環境等について事前の立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等の見積りを行った上で、一定条件を満たす物件を出店対象店舗としております。このため、出店条件に合致する物件を確保できない場合、出店数が未達となり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 競合店の影響について

当社は、北九州市を中心に福岡県内及び大分県、山口県に店舗展開を行っておりますが、当社が出店している地域には競合店が多数存在しており、競合店の新規参入によりますます競争が激化する可能性があります。当社は、競合店との差別化を図るため、一部の店舗で当社独自の販売方法や商品構成をとっておりますが、将来、同種の競合店が新規参入してきた場合には、計画通りの売上高が確保できず、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。



(2) 事業体制について

① 内部管理体制について

当社は、業容の拡大に伴う従業員の増加に対処するため、内部管理体制の整備を進めており、今後は、更なる内部管理体制の強化と機動的で柔軟な組織体制の両立を目指していく方針であります。しかしながら、従業員の増加に対して組織体制の構築が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす場合があります、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社は、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つと認識しており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加え、これまで以上に優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。

近年は、人材の流動化が進んでいることなどから採用環境は徐々に好転していくのではないかと予想されますが、こうした状況下において、当社は、新規及び中途採用の両面から積極的に人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度などのインセンティブを導入し、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実を図り、出店時における実施研修を行うなど、常に人材育成に力を注いでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保や育成ができない場合には、出店計画の見直し等を余儀なくされ、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

今後の年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化などを目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。提示案によれば、今後、週20時間以上かつ年収94万円以上の短時間労働者について、新たに加入が義務づけられることとなっております。

当社は、業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、当該年金制度が改正された場合には、会社負担の保険料が増大し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （3）法的規制について

#### ① 出店に関する規制について

平成12年6月1日付けで、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題などから、出店近隣住民の生活を守るために都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造や運営方法を採用し、地域住民及び自治体との調整を図った上で店舗展開していく方針であります。また、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、牛肉及び生鮮食品の産地表示偽装問題が発生しております。

当社は、全役職員に法令遵守を徹底させるため、本社に「法令遵守委員会」を設置し、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：JAS法）、「不当景品類及び品質表示防止法」（通称：景品表示法）等の法令遵守に傾注しておりますが、当社固有の品質問題等のみならず、社会全般に渡る一般的な品質問題等が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 衛生管理について

当社は、消費者に安全な商品を提供するため、保健所指導による衛生検査はもとより、定期的なクリーンリネスを行い、常に店舗及び調理場の衛生状態には万全を期しています。

しかしながら、消費者の食品の安全性に対する関心は高まる一方であり、食中毒発生等の当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評、口蹄疫、放射能汚染等の社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量、再利用を通じて、排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

そこで、当社では各店舗及び事業所において、発生する生ごみの分別を行い、発生した生ごみの量を把握するために、毎日、計量、記録を実施しております。なお、鮮魚部門は魚あらを全て回収業者に委託しており、精肉部門は歩留まりを高め、生ごみの発生を抑えております。また、総菜部門は売れ残りが無いように閉店前に値引き販売を実施しております。さらに、当社では全従業員に食品廃棄物の発生量の抑制と再利用を徹底させております。

当社は、今後の出店増加により、食品廃棄物の排出量の増加を想定しておりますが、既存の委託処理業者に加えて、新規業者との取引が必要になる可能性があります。この場合、適正な処理業者が存在しないと、自社で廃棄処理を行わざるを得ず、関連設備投資等の費用が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務関連について

① 有利子負債依存度に関するリスク及び資金調達に関するリスク

当社は、今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変更になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に際しては、当社では個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の内諾を得た後に設備計画を進行させております。

但し、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開に支障をきたし、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 固定資産の減損に係わるリスク

地価等の動向及び対象となる固定資産の収益状況等により事業用固定資産に対して減損処理が必要になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 投資有価証券の売却及び減損処理について

当社が保有する株式の大半は、取引先と良好な関係を構築または維持するためのものですが、市場環境の変化や当社固有の事情により株式を売却した場合、取引先との関係に影響を及ぼす可能性があります。

また、様々な国内外の情勢変化による株式市場の低迷や、保有銘柄会社の経営状況の悪化等により、株式の時価が著しく下落し減損処理が適用された場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務のリスク

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や一般に妥当とされる年金数理に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下により退職給付債務は増加してきておりますが、一層の割引率の低下は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブルについて

当社はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークを構築しておりますが、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、事業に支障をきたす場合があります。このような場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 気象動向について

小売業界は気象条件によって業績が大きく左右される業種です。台風や長雨、冷夏や暖冬等の異常気象が続き、計画通りの商品仕入れが不可能となり、消費者のニーズに応えることができない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の販売を行う小売業と、その他の事業としてゴルフ練習場(バスパ大栄)、外食業等の業務を営んでおります。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。なお、生鮮ディスカウント「鮮ど市場」は、平成23年6月より屋号を生鮮ディスカウント「フレッシュ8」に改称しております。



## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

CIマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

### （2）目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部内での中長期的な目標を設定しております。顧客第一主義を営業基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献し、恒常的な利益確保及び収益力強化を目指すため、安定した売上と経常利益率の向上を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

中長期計画の基本路線としましては、現在の経営体制を見直し、攻撃型の営業体制を構築する一方、消費者のニーズにマッチした店舗戦略と商品構成に努めてまいります。

また、人事政策として人事制度を見直し、モチベーションの上がる職場環境を構築してまいります。

なお、生鮮ディスカウント「鮮ど市場」は株式会社鮮どコンサルジャパンと「コンサルティング契約」を解除いたしましたので、平成23年6月より生鮮ディスカウント「フレッシュ8」に改称いたしました。また、ディスカウントストア「サンディ」におきましては安定した売上を確保しており、今後も積極的に店舗展開していく方針です。

（4）会社の対処すべき課題

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済の停滞から緩やかな回復基調にあったものの、海外経済の減速や円高の影響などにより、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社の対処すべき課題は安定した業容の拡大と早期の復配であります。

現在、当社を取り巻く市場環境は大変厳しいものがあります。大型小型のスーパーを問わず消費者の低価格志向を察知してディスカウントが定着、価格競争は激化の一途を辿っております。

当社としては、顧客ニーズにマッチした商品の品揃え、品質にこだわり、食の「安全・安心」と環境への配慮を基本理念に、主力店舗である「フレッシュ8」店舗では、一部の店舗で従来の日曜・祝日休業を営業日に、他の店舗については、祝日を営業日に変更するなどして業容の拡大を図ってまいります。

また、収益力強化と店舗の効率化を図るため、不採算店舗のリストラを決断し収益物件として活用、さらには、組織改革による人員の効率化と徹底したローコスト経営で健全経営を目指してまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	923,195	1,384,266
売掛金	6,244	5,393
商品	689,251	720,226
貯蔵品	13,529	13,365
前払費用	34,770	32,146
繰延税金資産	59,514	49,111
未収収益	2	2
未収入金	31,801	37,897
その他	5,480	10,155
貸倒引当金	△45	—
流動資産合計	1,763,744	2,252,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,028,665	※1 7,938,284
減価償却累計額	△4,567,181	△4,598,017
建物(純額)	3,461,483	3,340,267
構築物	1,668,635	1,670,876
減価償却累計額	△1,436,162	△1,449,010
構築物(純額)	232,472	221,866
機械及び装置	93,526	93,526
減価償却累計額	△87,558	△87,872
機械及び装置(純額)	5,967	5,654
車両運搬具	21,479	19,249
減価償却累計額	△19,496	△18,005
車両運搬具(純額)	1,983	1,243
工具、器具及び備品	2,932,926	2,802,323
減価償却累計額	△2,631,807	△2,530,102
工具、器具及び備品(純額)	301,118	272,220
土地	※1 3,282,026	※1 3,282,026
リース資産	176,738	241,748
減価償却累計額	△44,018	△88,002
リース資産(純額)	132,719	153,746
有形固定資産合計	7,417,773	7,277,024
無形固定資産		
借地権	84,077	84,077
リース資産	—	55,512
電話加入権	8,807	3,224
その他	3,077	2,118
無形固定資産合計	95,962	144,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 244,341	※1 242,351
出資金	1,915	1,915
長期前払費用	43,332	29,931
繰延税金資産	18,491	18,831
敷金及び保証金	670,545	660,274
建設協力金	266,894	235,578
その他	7,232	9,259
投資その他の資産合計	1,252,753	1,198,141
固定資産合計	8,766,488	8,620,098
資産合計	10,530,232	10,872,664
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,509,619	2,014,972
短期借入金	※1, ※2 1,905,000	※1, ※2 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 635,000	※1 624,000
リース債務	36,098	63,807
未払金	482,379	492,874
未払費用	34,994	29,700
未払法人税等	28,387	28,349
未払事業所税	17,500	16,417
未払消費税等	25,135	35,727
預り金	8,409	26,835
前受収益	17,274	20,117
賞与引当金	73,000	34,000
ポイント引当金	13,709	11,790
店舗閉鎖損失引当金	33,039	9,905
その他	8,770	11,863
流動負債合計	4,828,318	5,220,362
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 1,196,000	※1 1,117,000
リース債務	103,256	153,360
退職給付引当金	709,865	705,329
役員退職慰労引当金	110,327	115,575
受入敷金保証金	229,346	273,451
長期前受収益	9,007	11,878
その他	11,952	—
固定負債合計	2,369,756	2,376,595
負債合計	7,198,075	7,596,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金	1,691,664	1,691,664
その他資本剰余金	5,355	5,355
資本剰余金合計	1,697,019	1,697,019
利益剰余金		
利益準備金	125,483	125,483
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△152,727	△204,583
利益剰余金合計	△27,244	△79,100
自己株式	△705	△981
株主資本合計	3,336,177	3,284,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,020	△8,338
評価・換算差額等合計	△4,020	△8,338
純資産合計	3,332,157	3,275,707
負債純資産合計	10,530,232	10,872,664



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	27,270,134	25,567,916
売上原価		
商品期首たな卸高	711,607	689,251
当期商品仕入高	21,543,186	20,165,058
合計	22,254,794	20,854,309
商品期末たな卸高	689,251	720,226
売上原価合計	21,565,543	20,134,083
売上総利益	5,704,591	5,433,833
営業収入		
不動産賃貸収入	279,591	301,162
その他の営業収入	85,855	68,137
営業収入合計	365,447	369,300
営業総利益	6,070,038	5,803,133
販売費及び一般管理費	※1 6,116,329	※1 5,750,654
営業利益又は営業損失 (△)	△46,291	52,479
営業外収益		
受取利息	5,162	4,531
受取配当金	4,699	6,382
受取手数料	1,064	977
その他	13,983	15,853
営業外収益合計	24,909	27,745
営業外費用		
支払利息	61,376	54,954
その他	1,525	1,731
営業外費用合計	62,902	56,686
経常利益又は経常損失 (△)	△84,284	23,538
特別利益		
固定資産売却益	※2 8	※2 350
貸倒引当金戻入額	24	—
ポイント引当金戻入額	1,396	—
受取保険金	2,616	1,309
移転補償金	—	2,000
特別利益合計	4,044	3,659

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
減損損失	4,991	※3 5,582
固定資産除却損	※4 33,509	※4 32,875
投資有価証券売却損	27	—
投資有価証券評価損	192	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	33,039	8,547
貸倒損失	26,400	—
リース解約損	8,149	1,269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,660	—
その他	3,080	1,307
特別損失合計	112,049	49,582
税引前当期純損失 (△)	△192,289	△22,384
法人税、住民税及び事業税	19,960	19,537
法人税等調整額	△64,915	9,934
法人税等合計	△44,955	29,471
当期純損失 (△)	△147,333	△51,856

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,667,108	1,667,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,667,108	1,667,108
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,691,664	1,691,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,691,664	1,691,664
その他資本剰余金		
当期首残高	22,887	5,355
当期変動額		
自己株式の処分	△17,532	—
当期変動額合計	△17,532	—
当期末残高	5,355	5,355
資本剰余金合計		
当期首残高	1,714,551	1,697,019
当期変動額		
自己株式の処分	△17,532	—
当期変動額合計	△17,532	—
当期末残高	1,697,019	1,697,019
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,483	125,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,483	125,483
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	223,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△223,000	—
当期変動額合計	△223,000	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△228,393	△152,727
<b>当期変動額</b>		
当期純損失 (△)	△147,333	△51,856
別途積立金の取崩	223,000	—
当期変動額合計	75,666	△51,856
当期末残高	△152,727	△204,583
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	120,089	△27,244
<b>当期変動額</b>		
当期純損失 (△)	△147,333	△51,856
当期変動額合計	△147,333	△51,856
当期末残高	△27,244	△79,100
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△79,414	△705
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2,369	△276
自己株式の処分	81,078	—
当期変動額合計	78,709	△276
当期末残高	△705	△981
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,422,335	3,336,177
<b>当期変動額</b>		
当期純損失 (△)	△147,333	△51,856
自己株式の取得	△2,369	△276
自己株式の処分	63,546	—
当期変動額合計	△86,157	△52,132
当期末残高	3,336,177	3,284,045

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	17,551	△4,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,571	△4,318
当期変動額合計	△21,571	△4,318
当期末残高	△4,020	△8,338
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	17,551	△4,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,571	△4,318
当期変動額合計	△21,571	△4,318
当期末残高	△4,020	△8,338
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,439,886	3,332,157
当期変動額		
当期純損失 (△)	△147,333	△51,856
自己株式の取得	△2,369	△276
自己株式の処分	63,546	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,571	△4,318
当期変動額合計	△107,728	△56,450
当期末残高	3,332,157	3,275,707

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△192,289	△22,384
減価償却費	346,039	345,967
減損損失	4,991	5,582
投資有価証券評価損益 (△は益)	192	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	27	—
貸倒損失	26,400	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,010	△23,133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,505	△4,535
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,504	5,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△39,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,396	△1,919
受取利息及び受取配当金	△9,861	△10,914
支払利息	61,376	54,954
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△350
固定資産除却損	54,072	35,464
売上債権の増減額 (△は増加)	532	850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,434	△30,811
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,052	△8,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,667	505,352
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,467	39,195
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7,540	△11,252
その他	6,157	3,133
小計	234,897	843,358
利息及び配当金の受取額	5,322	6,687
利息の支払額	△60,375	△53,750
法人税等の支払額	△19,858	△19,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,986	776,335

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△190,791	△168,291
有形固定資産の売却による収入	95	400
投資有価証券の取得による支出	—	△2,200
投資有価証券の売却による収入	6	—
貸付けによる支出	△1,720	△1,550
貸付金の回収による収入	1,380	1,458
建設協力金の支払による支出	△5,772	△7,088
建設協力金の回収による収入	41,356	66,108
敷金及び保証金の差入による支出	△25,875	△20,934
敷金及び保証金の回収による収入	41,826	51,727
その他	△8,841	12,963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△148,336</b>	<b>△67,406</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△105,000
長期借入れによる収入	1,027,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△929,000	△690,000
リース債務の返済による支出	△26,817	△52,582
自己株式の取得による支出	△2,369	△276
自己株式の処分による収入	63,546	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,358</b>	<b>△247,859</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,008	461,070
現金及び現金同等物の期首残高	859,186	923,195
現金及び現金同等物の期末残高	※ 923,195	※ 1,384,266

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

配送センター商品等については、最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び配送センターの設備については定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

工具、器具及び備品 6～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。



(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期において、一般債権については貸倒実績率が零のため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖等の決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利キャップ

ヘッジ対象

借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(帳簿価額)	2,340,587千円	2,111,039千円
土地(帳簿価額)	2,987,958 "	2,588,963 "
投資有価証券(帳簿価額)	28,300 "	21,700 "
計	5,356,846千円	4,721,703千円

同上に対する債務額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,705,000千円	1,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	635,000 "	624,000 "
長期借入金	1,196,000 "	1,117,000 "
計	3,536,000千円	3,441,000千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
取引銀行数	6行	5行
当座借越極度額	2,520,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	1,905,000 "	1,800,000 "
差引額	615,000千円	400,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与及び手当	2,654,209千円	2,530,090千円
賞与引当金繰入額	73,000 "	34,000 "
退職給付費用	53,911 "	56,017 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,467 "	5,248 "
広告宣伝費	344,100 "	311,753 "
水道光熱費	468,735 "	441,234 "
賃借料	731,120 "	672,047 "
減価償却費	345,837 "	345,278 "

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費	88.3%	88.0%
一般管理費	11.7%	12.0%

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	一千円	350千円
工具、器具及び備品	8千円	一千円

※3 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	電話加入権	北九州市八幡西区	5,582千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸不動産及び遊休資産並びに売却予定資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

当事業年度において、遊休となった電話加入権の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、電話加入権の正味売却価額は零として算定しております。

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,293千円	7,769千円
構築物	838 "	5,909 "
機械及び装置	17 "	— "
車両運搬具	— "	61 "
工具、器具及び備品	21,194 "	6,302 "
その他の無形固定資産	3,308 "	— "
解体撤去費用	6,856 "	12,831 "
計	33,509千円	32,875千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	259,413	10,061	267,000	2,474

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 10,061株

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による処分 267,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,474	1,392	—	3,866

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 1,392株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	923,195千円	1,384,266千円
現金及び現金同等物	923,195千円	1,384,266千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	102,542千円	22,950千円	78,918千円	10,560千円	214,970千円
減価償却累計額相当額	43,740 "	19,586 "	74,925 "	6,512 "	144,763 "
減損損失累計額相当額	57,197 "	— "	— "	— "	57,197 "
期末残高相当額	1,604千円	3,363千円	3,992千円	4,048千円	13,009千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	9,684千円	10,560千円	20,244千円
減価償却累計額相当額	8,877 "	8,624 "	17,501 "
減損損失累計額相当額	— "	— "	— "
期末残高相当額	807千円	1,936千円	2,743千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	17,206千円	2,743千円
1年超	7,755 "	— "
合計	24,961千円	2,743千円

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	11,952千円	—千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。



(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	49,864千円	20,999千円
リース資産減損勘定の取崩額	7,540 "	11,952 "
減価償却費相当額	42,323 "	9,046 "
減損損失	— "	— "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として店舗における車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	254,909千円	286,459千円
1年超	938,029 "	846,188 "
合計	1,192,939千円	1,132,648千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	8,542千円	31,561千円
1年超	18,805 "	182,653 "
合計	27,347千円	214,215千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である買掛金は、そのすべてが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以上）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利キャップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務関連の取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、年間と月間の資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	923, 195	923, 195	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	244, 341	244, 341	—
資産計	1, 167, 537	1, 167, 537	—
(3) 買掛金	1, 509, 619	1, 509, 619	—
(4) 短期借入金	1, 905, 000	1, 905, 000	—
(5) 長期借入金(※)	1, 831, 000	1, 838, 202	7, 202
負債計	5, 245, 619	5, 252, 822	7, 202
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(※)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3)買掛金、及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち一部は、金利キャップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
敷金及び保証金	670,545

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	923,195

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	635,000	512,000	356,000	248,000	80,000

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である買掛金は、そのすべてが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利キャップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、財務関連の取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、年間と月間の資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,384,266	1,384,266	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	240,151	240,151	—
資産計	1,624,417	1,624,417	—
(3) 買掛金	2,014,972	2,014,972	—
(4) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(5) 長期借入金(※)	1,741,000	1,745,122	4,122
負債計	5,555,972	5,560,095	4,122
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(※)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3)買掛金、及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち一部は、金利キャップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,200
敷金及び保証金	660,274
合計	662,474

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,384,266

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	624,000	480,000	372,000	204,000	61,000

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	124,948	91,388	33,559
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	119,393	146,313	△26,919
合計	244,341	237,701	6,639

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損192千円を計上しております。なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9	—	27
合計	9	—	27

当事業年度

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	101,382	65,198	36,183
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	138,768	172,503	△33,734
合計	240,151	237,701	2,449

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度における減損処理はありません。なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	—	(注)	—

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。

この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	724,213 千円
② 退職給付引当金	709,865 〃
③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	14,347 〃

3 退職給付費用に関する事項

① 退職給付費用	53,911 千円
② 勤務費用	40,127 〃
③ 利息費用	14,610 〃
④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額	△826 〃

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。

この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	716,262 千円
② 退職給付引当金	705,329 "
③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	10,932 "

3 退職給付費用に関する事項

① 退職給付費用	56,017 千円
② 勤務費用	39,220 "
③ 利息費用	14,484 "
④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額	2,312 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	29,419千円	12,818千円
賞与引当金に対応する社会 保険料	3,538 "	1,628 "
未払事業所税	7,052 "	6,189 "
未払事業税	3,396 "	3,322 "
ポイント引当金	5,524 "	4,161 "
貸倒引当金	4,813 "	4,200 "
商品評価損	2,792 "	3,368 "
店舗閉鎖損失引当金	13,314 "	3,734 "
税務上の繰越欠損金	— "	18,049 "
繰延税金資産(流動)小計	69,852 "	57,474 "
評価性引当額	△10,338 "	△8,362 "
繰延税金資産(流動)合計	59,514千円	49,111千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	286,075千円	252,933千円
その他有価証券評価損	38,617 "	33,826 "
その他有価証券評価差損	10,848 "	9,502 "
役員退職慰労引当金	44,461 "	41,237 "
税務上の繰越欠損金	193,340 "	202,030 "
減価償却超過額	159,621 "	129,123 "
土地等減損損失	431,182 "	379,656 "
その他	8,003 "	7,048 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△14,781 "	△14,203 "
繰延税金資産(固定)小計	1,157,369 "	1,041,154 "
評価性引当額	△1,138,878 "	△1,022,323 "
繰延税金資産(固定)合計	18,491千円	18,831千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差益	△10,659千円	△10,787千円
その他	△4,121 "	△3,415 "
繰延税金資産(固定)との相殺	14,781 "	14,203 "
繰延税金負債(固定)合計	— "	— "
繰延税金資産の純額	78,005千円	67,942千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
税引前当期純損失のため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)及び当事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、福岡県及び大分県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,299,457	63,383	1,362,840	1,107,925

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替 78,000千円

(注3) 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、44,612千円(賃貸収益はその他の営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、福岡県及び大分県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,362,840	410,694	1,773,535	1,397,313

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替	433,629千円
賃貸用不動産の取得	30,932千円
減少は、賃貸用不動産から事業用施設への振替	25,819千円

(注3) 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、46,400千円（賃貸収益はその他の営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、ゴルフ練習場、外食業等が含まれています。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	小売業				
	生鮮食品	一般食品	日用雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	15,228,643	9,374,749	845,646	1,469,762	26,918,801

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、その顧客は不特定多数であることから、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	小売業				
	生鮮食品	一般食品	日用雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	14,326,744	8,593,854	856,196	1,468,573	25,245,369

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、その顧客は不特定多数であることから、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

持分法損益等については、関連会社がないため記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	462.95円	455.20円
1株当たり当期純損失金額	21.03円	7.20円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	21.03円	7.20円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純損失	147,333千円	51,856千円
普通株式に係る当期純損失	147,333千円	51,856千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	7,004,791株	7,196,834株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成24年6月28日付予定)

1. 昇任取締役候補

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

久下 孝吉 (現、取締役営業企画部長兼第二商品部長兼関連事業部長)

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) 業績の推移

(百万円未満切捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,750	△1.1	236	—	179	—	211	—
21年3月期	29,839	3.8	319	35.4	274	52.8	139	△33.9
22年3月期	28,779	△3.6	158	△50.4	123	△55.1	△331	—
23年3月期	27,270	△5.2	△46	—	△84	—	△147	—
24年3月期 (当期)	25,567	△6.2	52	—	23	—	△51	—
	3期連続減収		3期ぶり好転		3期ぶり好転		3期連続当期純損失	